



## 平成26年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成26年1月31日  
上場取引所 東

上場会社名 株式会社 オートバックスセブン  
コード番号 9832 URL http://www.autobacs.co.jp/  
代表者 (役職名) 代表取締役 (氏名) 湧田 節夫  
問合せ先責任者 (役職名) 経理・財務部長 (氏名) 平賀 則孝 TEL 03-6219-8787  
四半期報告書提出予定日 平成26年2月7日 配当支払開始予定日 —  
四半期決算補足説明資料作成の有無： 有  
四半期決算説明会開催の有無： 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成26年3月期第3四半期の連結業績（平成25年4月1日～平成25年12月31日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期第3四半期	178,297	△2.5	11,966	5.7	13,440	7.3	7,990	20.4
25年3月期第3四半期	182,873	△2.6	11,324	△12.6	12,522	△13.1	6,639	△19.5

(注) 包括利益 26年3月期第3四半期 9,602百万円 (40.2%) 25年3月期第3四半期 6,850百万円 (△11.5%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
26年3月期第3四半期	87.53	—
25年3月期第3四半期	70.81	—

(注) 当社は、平成25年4月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり四半期純利益」を算定しております。

### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年3月期第3四半期	223,996	143,792	64.0	1,597.14
25年3月期	205,526	143,301	69.5	1,544.08

(参考) 自己資本 26年3月期第3四半期 143,406百万円 25年3月期 142,861百万円

(注) 当社は、平成25年4月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり純資産」を算定しております。

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
25年3月期	—	75.00	—	81.00	156.00
26年3月期	—	27.00	—	—	—
26年3月期(予想)	—	—	—	27.00	54.00

(注) 直前に公表されている配当予想からの修正の有無： 無

(注) 当社は、平成25年4月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。平成25年3月期については当該株式分割前の実際の配当の額を記載しております。

### 3. 平成26年3月期の連結業績予想（平成25年4月1日～平成26年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	229,100	△0.5	13,500	5.9	14,600	0.9	8,200	8.0	91.32

(注) 直前に公表されている業績予想からの修正の有無： 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無  
新規 ー社 （社名）ー、除外 ー社 （社名）ー

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 有
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第10条の3に該当するものであります。詳細は、添付資料P. 4「2. サマリー情報（注記事項）に関する事項 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	26年3月期3Q	92,950,105株	25年3月期	97,950,105株
② 期末自己株式数	26年3月期3Q	3,160,598株	25年3月期	5,428,003株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	26年3月期3Q	91,283,153株	25年3月期3Q	93,752,402株

(注) 当社は、平成25年4月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、発行済株式総数（普通株式）を算定しております。

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 4「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	4
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項 .....	4
会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 .....	4
3. 四半期連結財務諸表 .....	5
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	5
(2) 四半期連結損益及び包括利益計算書 .....	7
第3四半期連結累計期間 .....	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	8
(継続企業の前提に関する注記) .....	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	8
(セグメント情報等) .....	8
(重要な後発事象) .....	9
4. 補足情報 .....	10
販売の状況 .....	10

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

#### ① 事業環境

当第3四半期連結累計期間におけるわが国の経済につきましては、政府・日本銀行による金融緩和や景気対策を背景に円安株高傾向がより一層顕著になり、明るい兆しが見え始めてきました。自動車関連業界におきましては、9月以降、新車販売台数が前年比で増加に転じたものの、カー用品に関わる消費の大きな押し上げにまでは至りませんでした。また、9月までは昨年度のエコカー補助金制度に伴う新車販売台数増加の反動により、新車販売と相関性の高い商品を中心に需要が低迷するなど、全般的には厳しい事業環境となりました。

#### ② 国内店舗における営業状況

当第3四半期連結累計期間における日本国内のオートバックスチェン（フランチャイズチェン加盟法人店舗を含む）の全業態の売上高は、前年同期比で既存店4.4%、全店2.5%の減少となりました。

「カー用品販売」におきましては、昨年度来続いているカーエレクトロニクスの売上減少の対策として、タイヤを中心に品揃えや販売体制などを見直し、チェン全体での取組みを強化いたしました。この結果、期初の想定ほどタイヤ交換の需要が高まらなかったものの、低燃費タイヤが好調に推移したことに加え、当第3四半期において例年より早い降雪があったことや販売促進の各施策が成果に結びついたことなどにより、タイヤの売上は前年同期比で増加いたしました。一方、カーナビゲーションについては、10月以降、販売数量では若干の下げ止まりの兆しがうかがえるものの、商品単価の下落が継続したことにより売上が減少いたしました。加えて昨年度の新車販売好調により需要が高まった車内アクセサリ、カースポーツなどの商品群の売上が低迷し、カー用品全体の売上としては前年同期と比較して減少いたしました。

「車検・整備」は、車検販売台数の少ない店舗への重点的な指導の強化を継続的に実施したことや、従来の電話予約や車検コンタクトセンターでのご案内に加え、10月よりインターネットでの車検予約を開始いたしました。しかしながら、当第3四半期は、自動車販売台数が大幅に落ち込んだリーマンショックから5年後にあたり、車検の対象となる自動車台数が少ないこともあり、実施台数が伸び悩みました。この結果、車検実施台数は前年同期比1.4%増加の約40万5千台となりました。

「車販売・買取」は、新車販売において前年のエコカー補助金制度の反動があったものの、店舗における教育や人員など販売体制の強化を実施し、10月以降の新車需要の高まりなどもあり、販売台数が伸びました。また、中古車販売において、来店されたお客様に対する自動車の買取査定を強化したことにより買取台数が増加し、さらに店舗における在庫を増加させた結果、個人向けおよび中古車取扱い業者向けの販売が増加いたしました。これらの結果、総販売台数は前年同期比21.6%増加の15,404台となりました。なお、12月末のカーズ加盟店舗は昨年度末の244店舗から265店舗に増加いたしました。

国内における出退店は、新規出店が21店舗、退店が5店舗であり、業態変更を含むスクラップアンドビルドによる開店が5店舗であり、3月末の552店舗から16店舗増加の568店舗となりました。なお、前期よりオートバックスセコハン市場の他業態のインショップ拠点は、店舗数に含めておらず、その数は6拠点であります。

#### ③ 連結業績

当社グループの当第3四半期連結累計期間における売上高は、前年同期比2.5%減少の1,782億97百万円、売上総利益は前年同期比0.4%減少の586億42百万円、販売費及び一般管理費は前年同期比1.9%減少の466億76百万円、営業利益は前年同期比5.7%増加の119億66百万円となりました。営業外損益では、保険金の受取などにより営業外収益が増加いたしました。この結果、経常利益は前年同期比7.3%増加の134億40百万円となりました。また、特別損失において国内外の店舗の土地および建物に関わる固定資産減損損失2億円を計上いたしました。この結果、四半期純利益は前年同期比20.4%増加の79億90百万円となりました。

セグメント別の業績につきましては、以下のとおりであります。

<当社>

売上高は、前年同期比4.8%減少の1,454億71百万円となりました。フランチャイズチェン加盟法人に対する卸売部門においては、タイヤ・ホイール、車外用品、車販売などの売上が増加したものの、カーエレクトロニクスの売上の減少が大きく、前年同期比3.2%減少いたしました。小売部門においては、主に直営店舗を国内店舗子会社に譲渡したことにより、前年同期比40.3%減少となりました。売上総利益は、タイヤ・ホイールにおいて売上の増加と仕入改革の効果などにより粗利率が改善したものの、カーエレクトロニクスなどの商品群の売上減少に伴う粗利額の減少により、前年同期比6.4%減少の308億61百万円となりました。販売費及び一般管理費は、当第3四半期において広告宣伝および販売促進を強化した一方で、直営店の店舗子会社への譲渡に伴う店舗運営に関わる費用が減少したことに加え、情報システムの減価償却費や支払手数料などが減少したことなどにより、前年同期比7.8%減少の191億41百万円となりました。これらの結果、営業利益は前年同期比4.1%減少の117億20百万円となりました。

#### <国内店舗子会社>

売上高は、前年同期比0.9%増加の604億67百万円、営業利益は2億58百万円となりました（前年同期は5億26百万円の営業損失）。売上高はカーエレクトロニクスの売上減少の影響があったものの、フランチャイズチェーン加盟法人の子会社化や直営店舗の譲受けによる売上増に加え、当第3四半期のタイヤ・ホイールの売上伸長などにより、全体の売上が増加いたしました。売上総利益は、カーエレクトロニクスの売上減少による粗利ミックスの変化やタイヤ、車外用品などの商品群の粗利率改善などにより増加いたしました。販売費及び一般管理費は、店舗の効率的な運営を目的とした従業員の当社への異動に伴う人件費の減少などがあったものの、フランチャイズチェーン加盟法人の子会社化や当社の直営店の譲受けによる経費増に加え、当第3四半期において販売促進を強化したことなどにより、前期より増加いたしました。

#### <海外子会社>

売上高は、前年同期比22.3%増加の79億28百万円、営業利益は前年同期比306.2%増加の76百万円となりました。海外子会社全体の損益は前年同期に比べ、円安の影響を受けております。

現地通貨ベースによる各国の状況は、フランスでは欧州経済が低迷するなか、気温の低下や降雪などにより冬季商品が好調に推移したものの、競合との価格競争によりタイヤやカーエレクトロニクスなどの売上が減少いたしました。しかしながらサービス売上が伸長したことに加え、経費の抑制に努めた結果、営業利益はほぼ横ばいとなりました。中国では、10月末に現地子会社の直営店1店舗を退店したものの、既存店（1店舗）においてタイヤやホイールなどの売上が伸長したことなどにより、売上高は増加し、営業損失が縮小いたしました。タイはタイヤやメンテナンス関連商品が好調に推移したものの、平成25年11月からの反政府デモの影響により一部店舗において一時的に店舗営業を停止したことなどにより売上高が減少し、営業損失が拡大いたしました。シンガポールは引き続き堅調ではありましたが、競合との競争激化に伴い、売上高および営業利益が減少いたしました。

#### <事業子会社>

売上高は、オイルなどの卸売を行っているパルスター株式会社売上が好調に推移したことにより前年同期比2.9%増加の116億18百万円となりました。これに伴い営業利益は前年同期比19.8%増加の2億22百万円となりました。

#### <機能子会社>

売上高は、前年同期比7.4%減少の23億74百万円、営業利益は前年同期比3.2%増加の3億69百万円となりました。

#### <営業利益における連結調整の内容>

セグメントの営業利益の合算額から連結営業利益への調整額は、前年同期に比べ2億55百万円減少の6億80百万円でありました。前年度からの連結調整額の変化の主な項目といたしましては、フランチャイズチェーン加盟法人の子会社化に伴うのれん償却額が減少したことなどであります。

#### ④ 「オートバックス 2010 中期経営計画」の進捗状況

中期経営計画の最終年度として、引き続き「店舗収益の改善」と「市場シェアの向上」に取り組んでまいりました。

店舗収益の改善につきましては、改装した売場の維持と発展に努めるとともに、主力商品であるタイヤの品揃えや車の販売、買取拡大に向けた査定活動を強化したほか、お車のメンテナンス時期をお知らせするチェックシートの配布、店舗周辺のお客様へのセールのご案内など、お客様に繰り返しご来店いただくための活動に注力いたしました。また、接客・接遇研修の継続的な実施に加え、商品別研修等を定期的に開催し、店舗スタッフの知識およびスキル向上に取り組んでおります。

今期の最重要課題である店舗子会社の収益改善につきましては、店舗オペレーションの効率向上を目的とし、新たな人員配置と商品の担当分野を越えた相互連携を導入したことにより、接客機会が増加するなど一定の改善がみられました。

スーパーオートバックス店舗の売場改装につきましては、店舗ごとの特色を生かした売場作りと店舗の抱える課題解決に取り組み、当第3四半期末までに24店舗の改装を実施し、収益力の改善を図っております。

市場シェアの向上につきましては、当第3四半期末までにタイヤ専門館3店舗を含む21店舗を新たに出店し、中期経営計画の初年度である平成22年4月以降、累計で78店舗の出店を完了いたしました。加えて、次年度以降の出店に向け、出店候補エリアの見直しと出店エリアに見合った店舗モデルによる出店計画を進めております。

また、お客様の利便性向上を目的としたインターネットを活用したサービスにつきましては、自社通販サイトの「AUTOBACS.COM」や「楽天市場」、「Amazon.co.jp」のネットショッピングサイトの掲載商品数の拡大と公式アプリのリニューアルを行いました。さらに、全店舗で導入している「オイル交換Web予約サービス」に加え、インターネット上で車検の予約が完結する「車検Web予約サービス」を一部の店舗で開始し、お客様への利便性の提供に努めております。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末の資産につきましては、前連結会計年度末に比べ9.0%、184億69百万円増加し、2,239億96百万円となりました。これは、主に受取手形及び売掛金、未収入金が増加したことなどによるものであります。

負債につきましては、前連結会計年度末に比べ28.9%、179億77百万円増加し、802億3百万円となりました。これは、主に支払手形及び買掛金、未払金が増加したことなどによるものであります。

純資産につきましては、前連結会計年度末に比べ0.3%、4億91百万円増加し、1,437億92百万円となりました。これは、主に利益剰余金の配当、自己株式の取得による減少があった一方、四半期純利益による増加があったことなどによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成25年10月31日発表の業績予想に変更はありません。

第4四半期におきましては、消費増税前に増加が見込まれる需要を積極的に取り込むことにより、グループ一丸となって業績予想の達成を目指してまいります。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

（たな卸資産の評価方法の変更）

当社グループの小売部門における商品の評価方法は、従来、主として売価還元法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）によっておりましたが、第1四半期連結会計期間から主として移動平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）に変更いたしました。

この変更は、より適切に消費者ニーズに対応するため、商品の利益管理の精緻化を目的として、第1四半期連結会計期間より新商品管理システムが本稼働したことによるものであります。

第1四半期連結会計期間の期首に新商品管理システムが本稼働したことから、過去の連結会計年度に関する精緻な商品の受払記録が一部入手不可能であり、この会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を前連結会計年度の期首時点において算定することは実務上不可能であります。そのため、当該会計方針の変更は、移動平均法に基づく第1四半期連結会計期間の期首の商品の帳簿価額と、売価還元法に基づく前連結会計年度の期末における商品の帳簿価額との差額を基に算定した累積的影響額を、第1四半期連結会計期間の期首残高に反映しておりますが、当該影響額は軽微であります。

また、当該変更による商品、売上原価、各段階損益および1株当たり情報への影響額も軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表  
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	48,197	45,070
受取手形及び売掛金	24,748	37,499
有価証券	1,000	802
商品	16,576	20,415
未収入金	20,089	27,218
その他	16,818	16,292
貸倒引当金	△228	△211
流動資産合計	127,202	147,087
固定資産		
有形固定資産		
土地	22,919	22,879
その他(純額)	18,533	19,106
有形固定資産合計	41,453	41,985
無形固定資産		
のれん	867	927
その他	4,591	4,496
無形固定資産合計	5,459	5,423
投資その他の資産		
差入保証金	18,618	17,937
その他	16,792	11,670
貸倒引当金	△3,999	△108
投資その他の資産合計	31,411	29,499
固定資産合計	78,324	76,908
資産合計	205,526	223,996
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	21,647	40,399
短期借入金	2,124	4,008
未払法人税等	2,578	1,145
事業再構築引当金	988	196
その他の引当金	465	501
その他	17,216	20,023
流動負債合計	45,020	66,274
固定負債		
社債	65	25
長期借入金	6,083	3,087
引当金	416	375
資産除去債務	1,980	2,013
その他	8,659	8,427
固定負債合計	17,204	13,928
負債合計	62,225	80,203

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	33,998	33,998
資本剰余金	34,278	34,278
利益剰余金	80,438	76,882
自己株式	△7,230	△4,709
株主資本合計	141,484	140,450
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,271	2,270
為替換算調整勘定	105	685
その他の包括利益累計額合計	1,377	2,956
少数株主持分	439	386
純資産合計	143,301	143,792
負債純資産合計	205,526	223,996

(2) 四半期連結損益及び包括利益計算書  
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
売上高	182,873	178,297
売上原価	123,973	119,655
売上総利益	58,899	58,642
販売費及び一般管理費	47,575	46,676
営業利益	11,324	11,966
営業外収益		
受取利息	105	68
受取配当金	41	49
持分法による投資利益	38	32
情報機器賃貸料	892	961
為替差益	204	—
その他	1,766	2,067
営業外収益合計	3,048	3,179
営業外費用		
支払利息	99	68
情報機器賃貸費用	854	889
為替差損	—	49
その他	896	697
営業外費用合計	1,851	1,705
経常利益	12,522	13,440
特別損失		
減損損失	79	200
投資有価証券売却損	467	—
特別損失合計	546	200
税金等調整前四半期純利益	11,975	13,240
法人税、住民税及び事業税	4,825	3,704
法人税等調整額	529	1,518
法人税等合計	5,354	5,223
少数株主損益調整前四半期純利益	6,620	8,016
少数株主利益又は少数株主損失(△)	△18	26
四半期純利益	6,639	7,990
少数株主利益又は少数株主損失(△)	△18	26
少数株主損益調整前四半期純利益	6,620	8,016
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	42	996
為替換算調整勘定	188	587
持分法適用会社に対する持分相当額	△2	2
その他の包括利益合計	229	1,586
四半期包括利益	6,850	9,602
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	6,854	9,568
少数株主に係る四半期包括利益	△4	33

## (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は平成25年5月9日開催の取締役会決議により、平成25年5月13日から平成25年12月31日までの期間に自己株式2,730,000株、取得価額の総額4,135百万円を取得しております。

また、同取締役会決議により、平成25年5月16日に自己株式5,000,000株の消却を実施したことにより、自己株式が6,660百万円減少し、あわせて利益剰余金が同額減少いたしました。

(セグメント情報等)

I 前第3四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	当社	国内店舗 子会社	海外 子会社	事業 子会社	機能 子会社	合計
売上高						
外部顧客への売上高	110,754	59,459	6,293	5,611	753	182,873
セグメント間の内部売上高又は振替高	42,003	495	186	5,679	1,809	50,173
計	152,757	59,954	6,480	11,291	2,563	233,047
セグメント利益又は損失(△)	12,225	△526	18	185	358	12,261

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益及び包括利益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	12,261
棚卸資産の調整額	△501
セグメント間取引消去	△323
のれんの償却額	△241
ポイント引当金洗替額	△43
固定資産の調整額	153
その他	20
四半期連結損益及び包括利益計算書の営業利益	11,324

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

報告セグメントに影響を与える重要な事項はありません。

## II 当第3四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年12月31日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	当社	国内店舗 子会社	海外 子会社	事業 子会社	機能 子会社	合計
売上高						
外部顧客への売上高	104,362	59,508	7,655	6,109	661	178,297
セグメント間の内部売上高又は振替高	41,108	958	272	5,509	1,713	49,562
計	145,471	60,467	7,928	11,618	2,374	227,860
セグメント利益	11,720	258	76	222	369	12,646

## 2. 報告セグメントの利益の金額の合計額と四半期連結損益及び包括利益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	12,646
棚卸資産の調整額	△750
セグメント間取引消去	△114
のれんの償却額	△83
ポイント引当金洗替額	△44
固定資産の調整額	185
その他	126
四半期連結損益及び包括利益計算書の営業利益	11,966

## 3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

報告セグメントに影響を与える重要な事項はありません。

## (重要な後発事象)

## 自己株式の取得状況

当社は平成25年5月9日開催の取締役会決議による、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づく自己株式の取得を下記のとおり実施し、当買付をもって取得を終了しております。

- |              |                         |
|--------------|-------------------------|
| 1. 取得期間      | 平成26年1月1日から平成26年1月19日まで |
| 2. 取得した株式の総数 | 270,000株                |
| 3. 取得価額の総額   | 455百万円                  |

上記取締役会決議に基づき取得した自己株式の累計

- |              |            |
|--------------|------------|
| 1. 取得した株式の総数 | 3,000,000株 |
| 2. 取得価額の総額   | 4,590百万円   |

## 4. 補足情報

## 販売の状況

## ①部門別売上高及び構成比率

部門	当第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)		
	金額 (百万円)	構成比 (%)	前年同期比 (%)
卸売部門	104,474	58.6	97.0
小売部門	71,258	40.0	98.3
その他 (リース物件の賃貸借料)	2,565	1.4	96.0
合計	178,297	100.0	97.5

(注) 表示金額には、消費税等は含まれておりません。

②商品別売上高及び構成比率

品目	当第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)		
	金額(百万円)	構成比(%)	前年同期比(%)
卸売部門			
タイヤ・ホイール	30,277	29.0	100.0
カーエレクトロニクス	20,396	19.5	82.8
オイル・バッテリー	13,910	13.3	101.4
車外用品	11,026	10.6	100.9
車内用品	9,976	9.5	93.2
カースポーツ用品	6,189	5.9	99.1
サービス	2,350	2.3	117.0
その他	10,347	9.9	112.5
小計	104,474	100.0	97.0
小売部門			
タイヤ・ホイール	17,334	24.3	103.2
カーエレクトロニクス	10,091	14.2	82.2
オイル・バッテリー	6,260	8.8	100.7
車外用品	8,081	11.3	103.5
車内用品	7,273	10.2	99.4
カースポーツ用品	4,301	6.0	94.0
サービス	12,526	17.6	100.8
その他	5,388	7.6	106.3
小計	71,258	100.0	98.3
その他(リース物件の賃貸借料)	2,565	—	96.0
合計			
タイヤ・ホイール	47,611	26.7	101.2
カーエレクトロニクス	30,487	17.1	82.6
オイル・バッテリー	20,170	11.3	101.2
車外用品	19,107	10.7	101.9
車内用品	17,249	9.7	95.7
カースポーツ用品	10,491	5.9	97.0
サービス	14,877	8.3	103.1
その他	18,301	10.3	108.0
合計	178,297	100.0	97.5

(注) 1. 表示金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 卸売部門及び小売部門の「その他」は、車販売収入、中古カー用品販売及びロイヤリティ収入等でありま  
す。

3. 持分法適用関連会社㈱バッファロー他4社に対する売上高は、卸売部門に入っております。